

記載例

下のように記載した申請書を、寄附申込に併せて提出することにより、確定申告を行わずにふるさと納税の寄附金控除を受けることができます。

令和 3 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

黄色の枠内に記入をお願いします。

令和 元年 ○月 ○日 大豊町長 殿	整理番号	
住所 〒○○○-○○○ ○○県○○市○○1-2	フリガナ	オオトヨ タロウ
	氏名	大豊 太郎
	個人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○
電話番号 ○○○-○○○○-○○○○	性別	男 女
	生年月日	明・大 昭・平 ○○ . ○○ . ○○

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

必ず捺印をお願いします。

個人番号を記入してください。また、本人確認のため、下記のA又はBどちらかを提示してください。（メール・郵送申込の場合は「-」を添付）

- A 個人番号カード（表・裏両面）
- B
 - 通知カード + 次のうちのいずれか1つ（運転免許証・パスポート）
 - または次のうちのいずれか2つ（健康保険・介護保険の被保険者証・公務員 共済組合の組合員証・国民年金手帳）

申告特例申請書を提出後、翌年1月1日までに住所・氏名に変更があった場合、別途「申告特例申請事項変更届出書」を翌年1月10日までに提出してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 3 年 ○○ 月 ○○ 日	○○, ○○○ 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。 (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者 (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者	
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数5以下であると見込まれる者をいいます。	

(1)(2)両方該当する場合にチェック

(1) 所得税の確定申告の必要がない方
…年末調整を受ける給与所得者で、確定申告が必要ない場合など。

※下記に該当する場合、原則確定申告は必要となります。
・医療費控除を受ける方
・自営業の方
・年金受給者で還付を受ける方
・年金収入400万円以上の方
・給与収入2000万円以上の方 など

(2) 住民税の申告をしない方
…年金受給者で、寄附金税額控除以外に申告する内容のない場合など。

1年間に寄附をする自治体数が、大豊町を含めて5つ以下である場合にチェック。

☆上記2の①②両方にチェックが入る方は特例適用の対象になります。該当しない方は、所得税の確定申告等により寄附金の控除を受けてください。

こちらから用紙をお送りしている場合は、住所・氏名は印字済です。

令和 3 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿
受付団体名	大豊町